

2015年3月期 期末決算説明会資料

(2871)

株式会社ニチレイ

【お問合せ先】

財務IR部 IRグループ

TEL: 03-3248-2167

E-mail: irinfo@nichirei.co.jp

URL: <http://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>

中期経営計画の進捗

主力事業の業績改善が進み、今期は過去最高益を見込む

単位: 億円

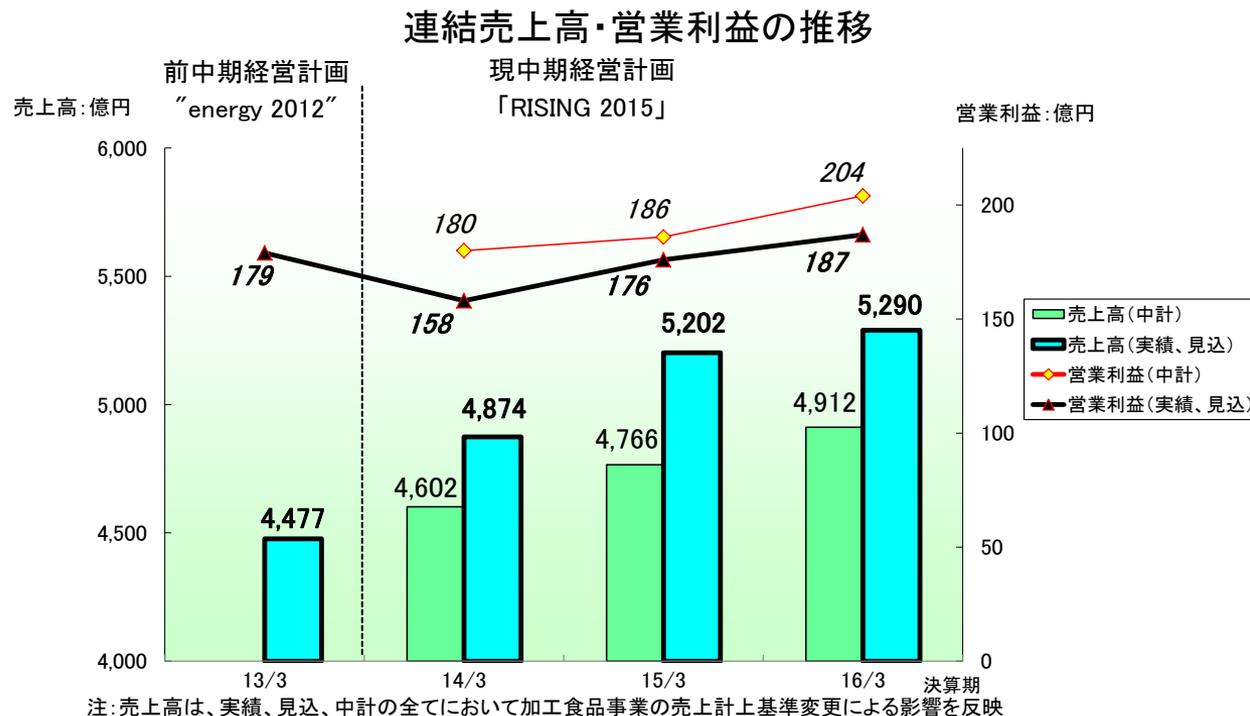
	2014年度 実績	前年比	前回見込比
加工食品	1,942	135	6
(参考)組替前	2,193	148	-1
水産	687	0	1
畜産	895	94	65
低温物流	1,783	100	23
不動産	47	-3	0
その他	44	7	3
調整額	-196	-5	5
売上高合計	5,202	327	103
加工食品	56	22	1
水産	2	-2	-3
畜産	4	2	-1
低温物流	87	-2	5
不動産	21	-2	0
その他	6	2	2
調整額	-0	-1	7
営業利益合計	176	18	11
経常利益	171	27	12
当期純利益	97	8	7
ROE(株主資本利益率)	7.6%	0.3%	0.6%
EPS	34円	3円	2円

	2015年度 見込	前年比	2015年度 計画	中計比
加工食品	2,040	98	1,842	198
(参考)組替前	2,300	107	2,030	270
水産	688	1	650	38
畜産	840	-55	735	105
低温物流	1,837	54	1,790	47
不動産	47	-0	48	-1
その他	46	2	45	1
調整額	-208	-12	-198	-10
売上高合計	5,290	88	4,912	378
加工食品	65	9	82	-17
水産	5	3	7	-2
畜産	5	1	7	-2
低温物流	91	4	90	1
不動産	21	-0	21	0
その他	5	-1	5	0
調整額	-5	-5	-8	3
営業利益合計	187	11	204	-17
経常利益	180	9	197	-17
当期純利益	113	16	120	-7
ROE(株主資本利益率)	8.4%	0.8%	8.8%	-0.4%
EPS	40円	6円	-	-

注: 加工食品の売上高は、16ページに記載している売上計上基準の変更による影響を反映
(実績、前年比、前回見込比、中計比全てにおいて組み替えを実施)

為替レート (1-12月 期中平均)	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 見込
米ドル/円	97.65	105.86	122.00
ユーロ/円	129.69	140.43	130.00

利益面で進捗に遅れがあるものの、施策を着実に実行



1. 中期経営計画で掲げた主要施策

- ①加工食品事業: 国内の生産体制強化による売上・利益両面の向上、海外売上高の拡大。
- ②低温物流事業: 東京・大阪圏の能力増強と地方の輸配送強化、欧州・東南アジアでの事業基盤の拡充。

2. 2年目までの主要施策の進捗

①加工食品事業

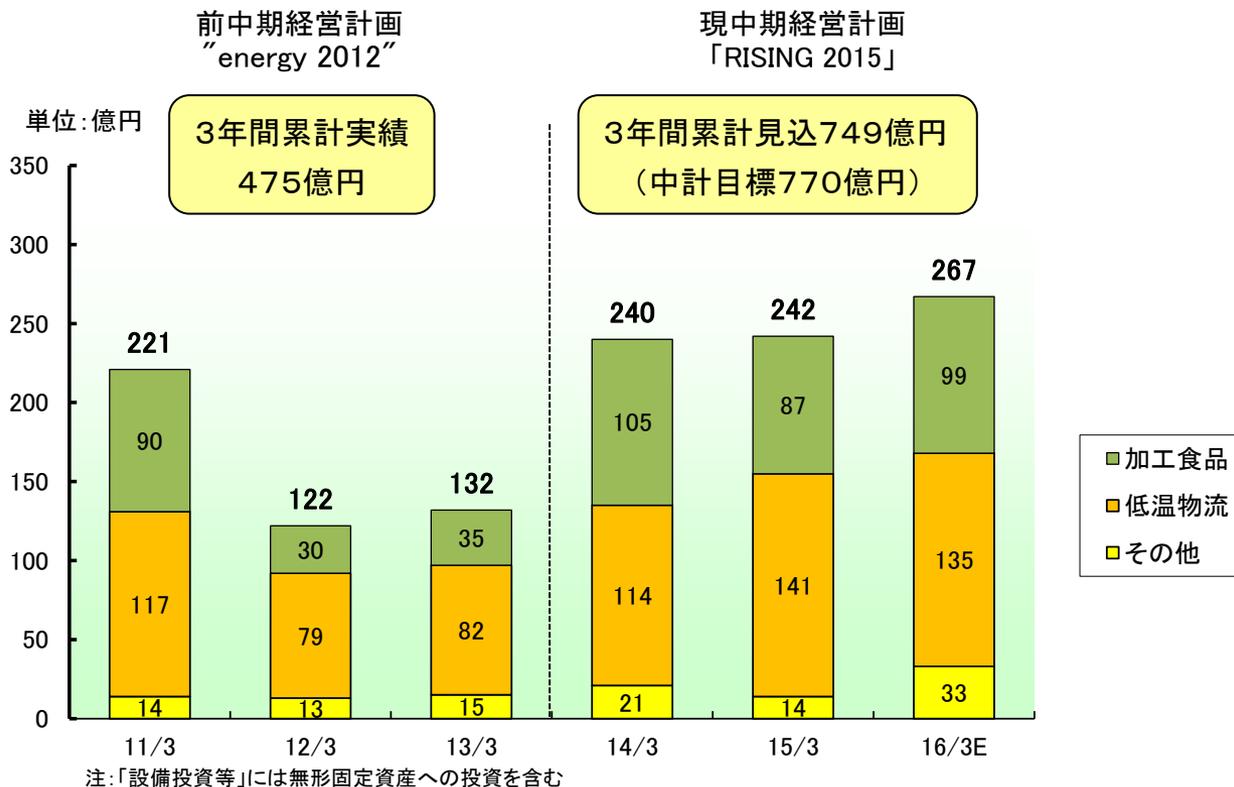
- ・成果: 船橋第二工場の稼働を起点とした国内自営工場の生産体制の整備。
- ・問題点: 急激な円安進行による原材料・仕入コスト増への対応の遅れ。

②低温物流事業

- ・成果: 東京圏、大阪圏で冷蔵倉庫が新規稼働、タイで低温物流事業を開始。
- ・問題点: 電力料、輸配送コスト上昇への対応の遅れ。

設備投資は加工食品、低温物流の両方でほぼ計画通り進捗

リースを含む設備投資等の推移



1. 設備投資等の主な内訳

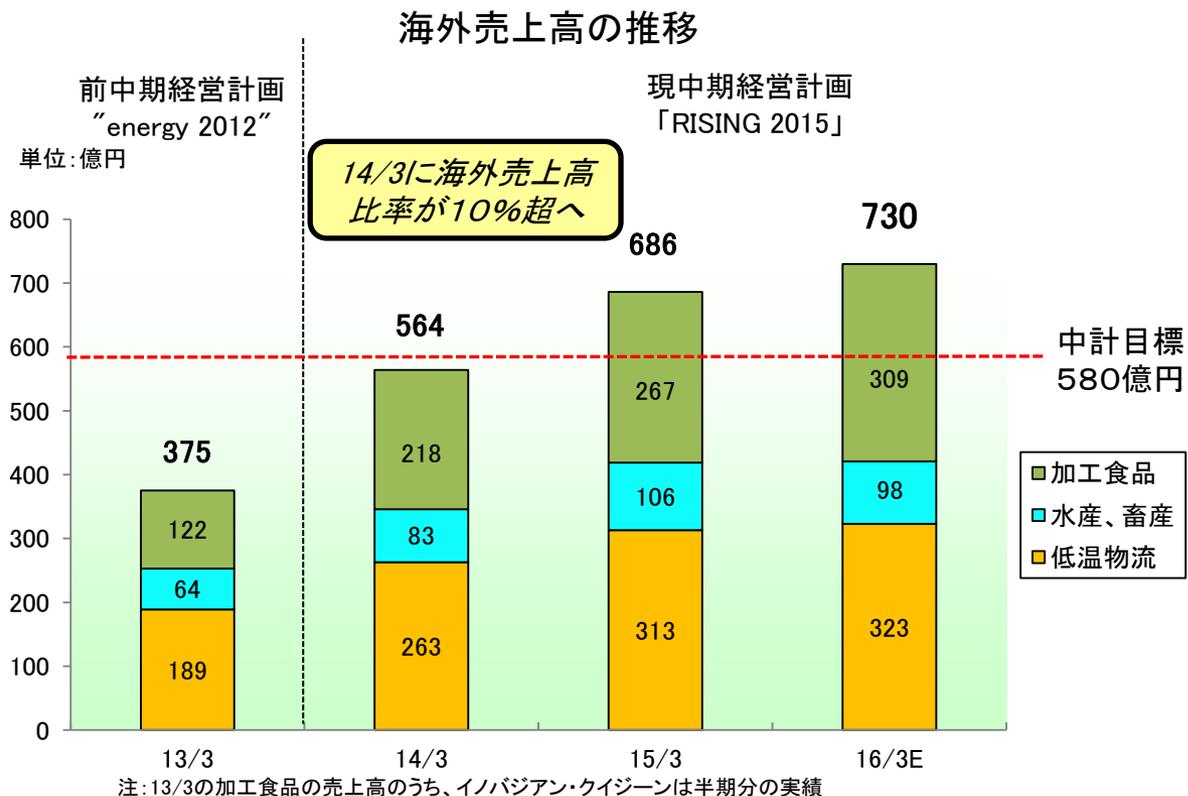
① 加工食品事業

- ・実施済: 船橋第二工場新設62億円、米飯ライン増設29億円など。
- ・15年度見込: GFPTニチレイ第4加工ライン8億円など。

② 低温物流事業

- ・実施済: 東扇島2期棟増設56億円、咲洲DC新設(土地含む)88億円など。
- ・15年度見込: 船橋DC建て替え38億円など。

海外売上高は中計2年目で目標を達成、今期は更に拡大



1.加工食品事業

- ・イノバジアン・クイジーン: 大手量販店向けの家庭用冷凍食品の拡販が奏功。
- ・GFPTニチレイ: 欧州向けチキン加工品の品質が評価され販売数量が拡大。

2.水産事業

- ・円安により国内産品の輸出が好調に推移。

3.低温物流事業

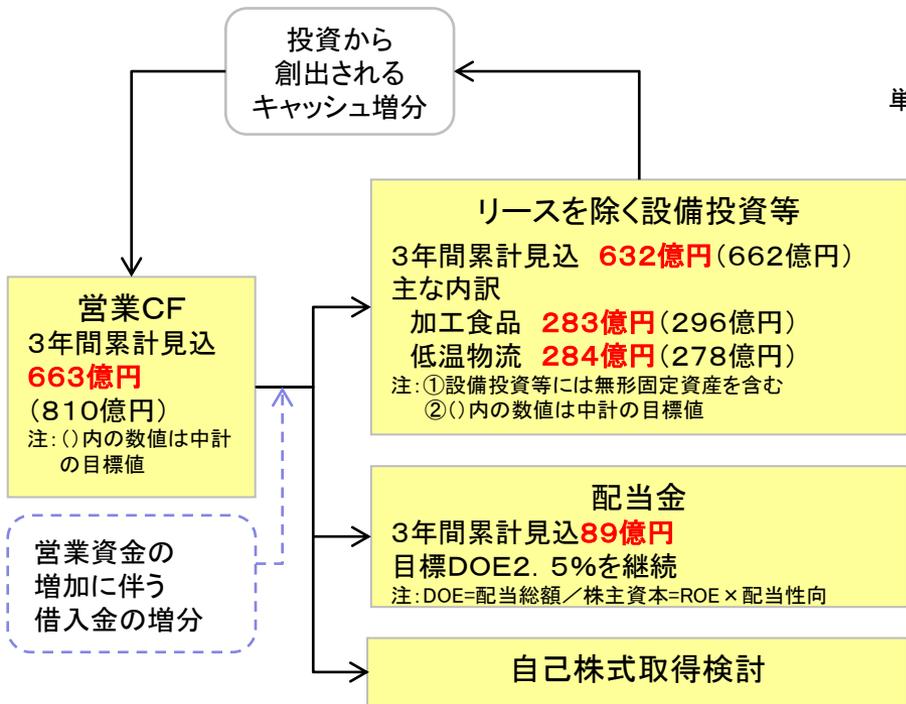
- ・テルモトラフィック・ドイツ: 新規顧客の獲得により運送収入が伸長。

財務の健全性を維持しつつ、資本効率の改善を図る

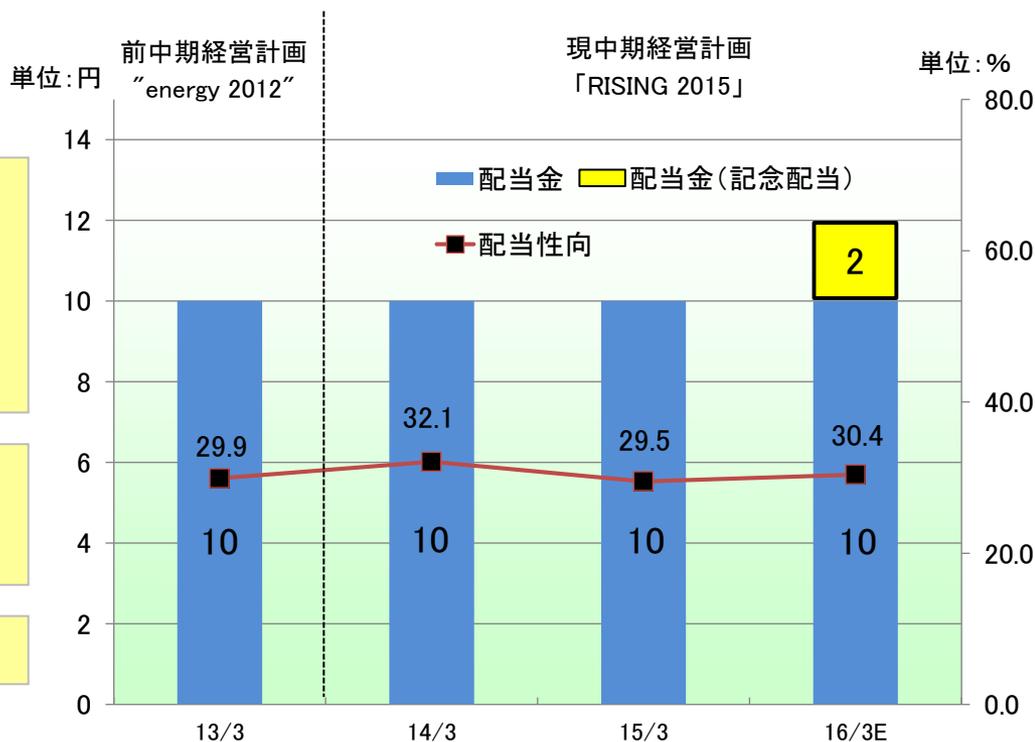
財務戦略の考え方	2年目までの進捗
<p>1. 事業に必要な資金をいつでも有利安定的に調達する</p> <p>(1) 財務の健全性維持 発行体格付A(シングルAフラット)を維持</p> <p>DEレシオ0.8</p> <p>債務償還年数5年以内</p> <p>固定長期適合比率0.9以下</p>	<p>⇒発行体格付A(シングルAフラット)を維持</p> <p>⇒2013年度、2014年度にそれぞれ普通社債100億円(7年)を発行 現中計期間に必要な設備投資資金を調達</p>
<p>2. 資本効率</p> <p>(1) ROE(株主資本利益率)目標 2015年度 8.8%</p> <p>(2) 資本コストの圧縮</p> <p>最適資本構成DEレシオ0.8</p>	<p>⇒2013年度 7.3%、2014年度 7.6%、2015年度見込 8.4%</p> <p>利益率の改善によりROEは向上</p> <p>⇒DEレシオの実績は0.8程度</p> <p>積極的な設備投資を進めつつ最適資本構成を維持</p>
<p>3. 株主還元</p> <p>(1) 利益還元として安定的、継続的な配当</p> <p>DOE2.5%(中長期的に配当性向25%)</p> <p>(2) 自己株式取得・消却</p> <p>効率性、成長性、健全性のバランスを保つ</p>	<p>⇒2013年度、2014年度は年間配当10円を継続</p> <p>2015年度は創立70周年の記念配当を実施(2円増配)し、 年間配当12円を予定</p>

将来の成長に向けた設備投資と株主還元のバランスを重視する

営業キャッシュ・フロー(3年間累計)の配分



一株あたり配当金の推移



1. 営業キャッシュ・フロー

- ①売上成長に伴う営業資金の増加などにより、営業キャッシュ・フローは目標に未達の見込みも、将来の成長に向けた設備投資は計画通り実施。
- ②有利子負債残高は前中計期末(13/3末)969億円、現中計期末(16/3末見込)1,112億円。

2. 配当方針

- ①安定的、継続的な利益還元を重視。DOE2.5%を目標。
- ②今期は2円増配(創立70周年の記念配当)し、年間で12円を予定。

加工食品事業

国内事業は利益率の改善を、海外事業は売上成長を推進する

単位: 億円

		2015年3月期					2016年3月期								
		通期					第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期		
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比	
			増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率
加工食品	売上高 計	1,942	135	7%	1,936	6	1,017	51	5%	1,023	48	5%	2,040	98	5%
	家庭用調理品	463	18	4%	456	7	230	4	2%	242	5	2%	472	9	2%
	業務用調理品	883	52	6%	888	-5	445	8	2%	469	23	5%	914	31	4%
	農産加工品	173	3	2%	170	3	91	0	0%	82	0	0%	173	0	0%
	海外	267	49	22%	266	1	152	27	22%	157	15	11%	309	42	16%
	その他	156	13	9%	156	0	99	11	13%	73	4	6%	172	16	10%
	営業利益	56	22	64%	55	1	31	9	44%	34	-0	-1%	65	9	16%

注: 売上高は、15/3、16/3ともに売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

1. 販売面では中食需要が高まるなか、成長余力が大きいコンビニルート向けを強化する。利益面では円安による原材料・仕入コスト増が継続するが、前期実施の価格改定の継続効果に加え、国内生産体制強化による投資効果が本格化する。
2. 家庭用調理品は米飯類などを中心に、また業務用調理品は利益率を重視した商品施策と並行して、ともに主力商品の販売拡大に注力する。
3. 海外はアジアフーズの販売が好調な米国のイノバジアン・クイジーンと、欧州向けチキン加工品の販売が拡大するタイのGFPTニチレイが売上拡大を牽引。

国内生産体制強化の投資効果が今期に本格化する

国内工場再編による年度別効果の推移

新「本格炒め炒飯」

単位: 億円

	14/3	15/3	16/3
	中計1年目	中計2年目	中計3年目
各年度の投資額	57	39	11
増収額	0	21	49
増益額	-1	1	13
増収効果	0	6	15
集約・効率化	0	2	10
償却負担	-1	-7	-12

注: 増収額と増益額は13/3との比較に基づく数値

冷凍米飯、冷凍炒飯の中で
業界売上 No.1の商品



新生産工程

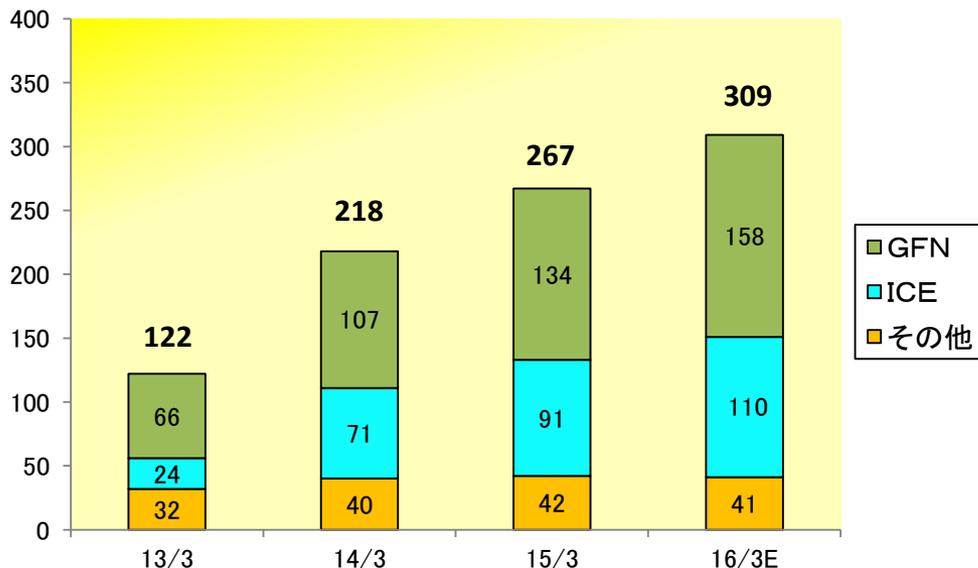


- 1.今年1月に増設した米飯ラインが本格稼働。新技術を使用したりリニューアル商品である新「本格炒め炒飯」を中心に米飯類の拡販を進める。
- 2.中計期間での自営工場間のラインの移設、集約完了により、効率的なライン配置を実現。家庭用調理品を中心に、主力商品を大量生産することで生産性の改善とコスト低減を推進する。
- 3.16/3期は主に前期までに実施した設備投資により減価償却費が増加するが、増収効果や集約・効率化により、投資効果が本格化する。

今期も米国のイノバジアンとタイのGFPTニチレイが海外事業を牽引

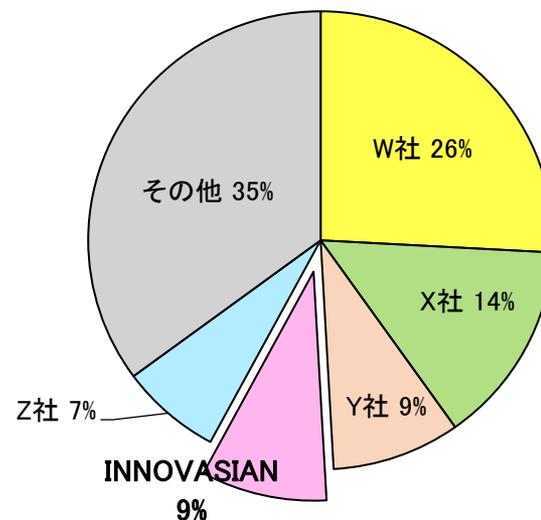
単位: 億円

海外売上高の推移



注: 13/3の加工食品の売上高のうち、イノバジアン・クイジーンは半期分の実績

米国におけるアジアンフーズ(家庭用冷凍食品)のマーケットシェア(2014年2月15日～2015年2月14日)



出典: Nielsenデータを基に当社が加工

1.イノバジアン・クイジーンは米国人の視点を活かした商品企画・提案力の強みを武器に、米国のアジアンフーズ市場でシェアを拡大。16/3は大手量販店チェーンへの家庭用商品の拡販と単品別収益管理の徹底により、売上高110億円、営業利益3億円(のれん償却額負担後)を見込む。

2.GFPTニチレイは欧州向けチキン加工品の品質管理水準の高さ(※)、商品の独自性や供給の安定性などが評価され、イギリス向けを中心に売上が拡大。本年5月に第4加工ラインが稼働したことで、欧州向け加工品の販売を更に拡大する。

※GFPTニチレイは英国を始めとしたヨーロッパ諸国や米国を中心に最も普及している食品安全規格であるBRC認証(英国小売協会策定)を取得。同認証のグレードのなかでも最上位であるA評価を得ている。

水産・畜産事業

最適な加工度の商品を好調なユーザールート向けに拡販する

単位: 億円

		2015年3月期						2016年3月期								
		通期						第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期		
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率	
水産	売上高	687	0	0%	686	1	333	-14	-4%	355	15	4%	688	1	0%	
	営業利益	2	-2	-42%	5	-3	2	-0	-16%	3	3	-	5	3	104%	
畜産	売上高	895	94	12%	830	65	418	-2	-0%	422	-53	-11%	840	-55	-6%	
	営業利益	4	2	194%	5	-1	2	-0	-5%	3	1	83%	5	1	34%	

1. 独自性のあるこだわり素材の構成比率を高めながら、顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を、外食や中食等のユーザールート向けに引き続き拡販する。また、両事業間の連携を強化し、重点得意先への販売に注力する。
2. 水産は慎重な買い付けと回転を重視した販売により、適正在庫水準の維持を徹底する。加工品については、円安による仕入コスト増に対し、調達方法の工夫や規格変更などを進める。
3. 畜産においても加工品の仕入コスト増への対応が課題。加工品の価格改定を進めるとともに、業務効率化などを通じて販売経費の削減を図る。

低温物流事業

国内外で強みを活かし、重点施策を確実に実行する

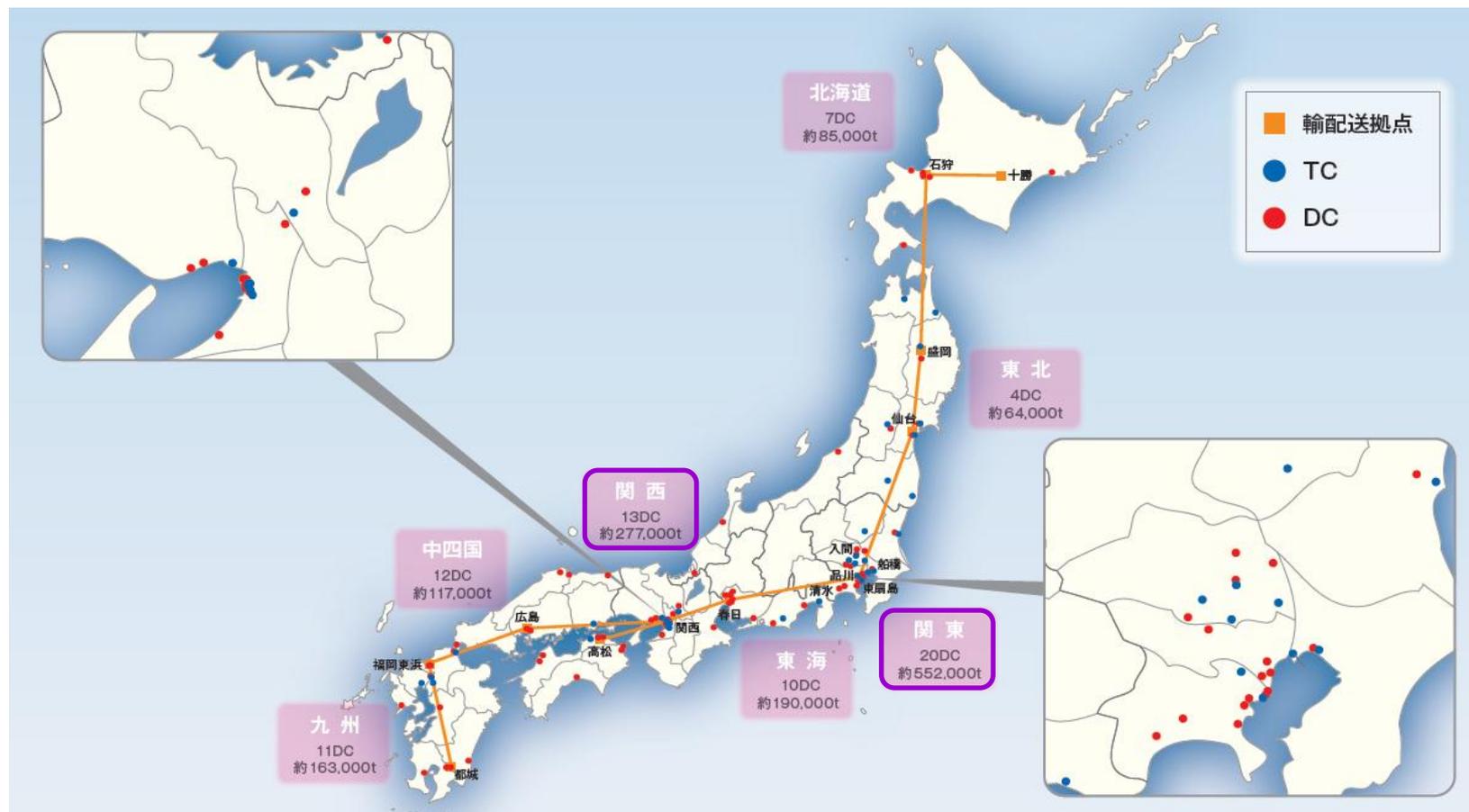
単位: 億円

		2015年3月期					2016年3月期									
		通期					第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期			
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率	
低温 物流	売上高計	1,783	100	6%	1,760	23	917	27	3%	920	26	3%	1,837	54	3%	
	国内小計	1,447	51	4%	1,448	-1	749	17	2%	739	23	3%	1,488	41	3%	
	物流ネットワーク	914	-8	-1%	913	1	460	-1	-0%	458	5	1%	918	4	0%	
	地域保管	533	59	12%	535	-2	289	18	7%	281	18	7%	570	37	7%	
	海外	313	50	19%	294	19	160	10	7%	163	-1	-0%	323	10	3%	
	その他・共通	23	-1	-5%	18	5	8	-0	-4%	18	4	26%	26	3	15%	
	営業利益計	87	-2	-2%	82	5	43	2	4%	48	2	4%	91	4	4%	
	国内小計	77	-4	-4%	75	2	40	2	6%	43	3	9%	83	6	8%	
	物流ネットワーク	32	-5	-13%	32	-0	16	2	16%	18	-0	-0%	34	2	7%	
	地域保管	45	1	2%	43	2	24	0	1%	25	4	17%	49	4	8%	
海外	10	-1	-8%	9	1	6	1	20%	5	-0	-2%	11	1	9%		
その他・共通	0	2	-	-2	2	-3	-2	-	0	-1	-	-3	-3	-		

1.国内では、ドライバー不足と電力料金上昇の影響に加えて、地域によっては人件費の高騰に伴う物流センターの作業コスト増加も懸念されるため、業務改善や運送効率化などを更に推し進める。東京圏と関西圏では、増強した設備能力をフルに活用し、旺盛な保管需要を着実に取り込む。

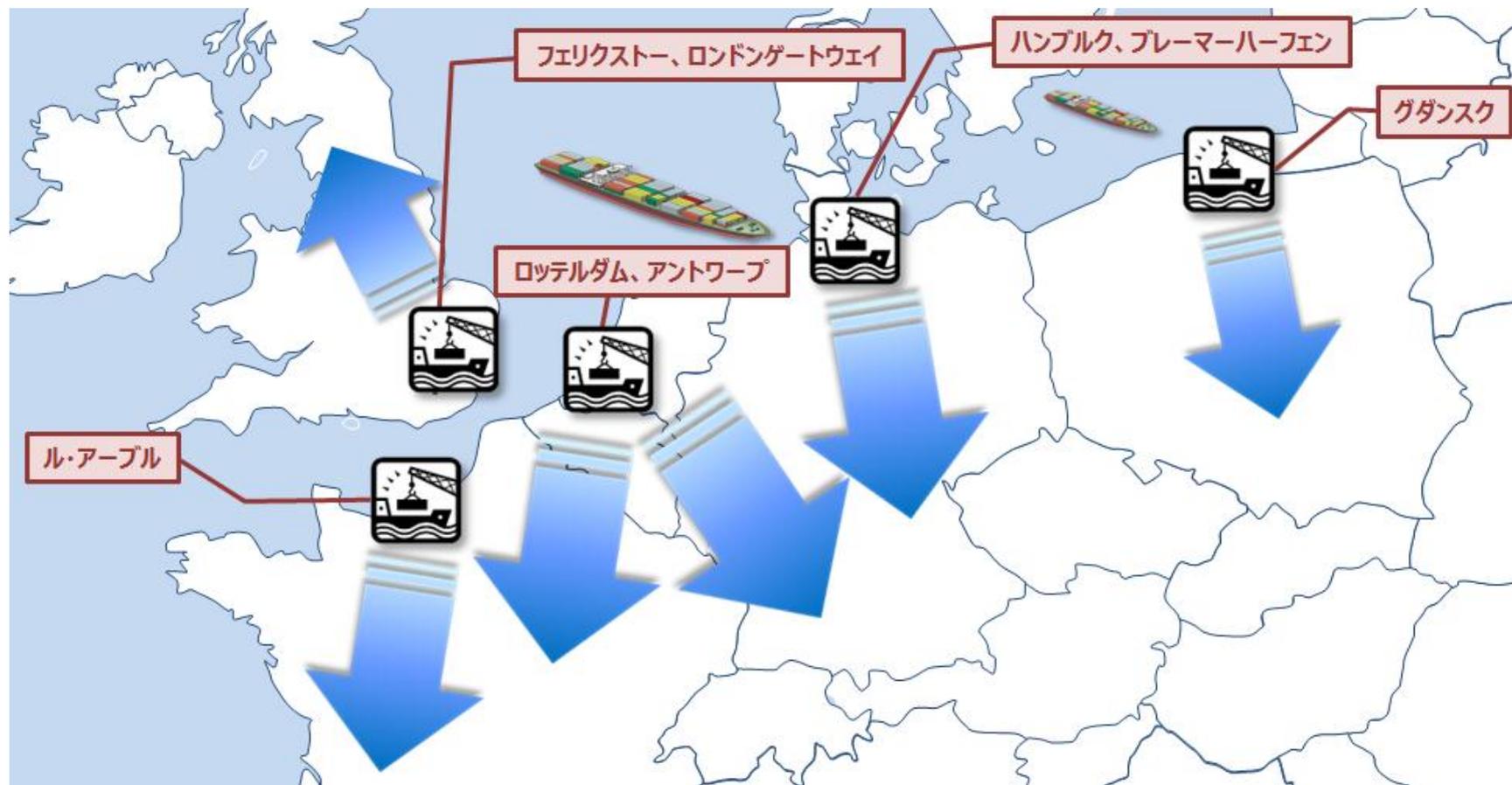
2.海外では、引き続き欧州におけるクロスボーダー輸送の拡大に注力する。保管ビジネスについては、ユーロ安による輸入減の影響もあり厳しい事業環境が続くが、新規顧客の開拓により集荷拡大を図る。

国内ではアセットの最大活用で物流再編ニーズを取り込む



- 1.当社は全国各地に物流拠点と輸配送ネットワークを有しており、大口顧客から地域密着型の顧客まで、様々な物流ニーズに応えられる基盤を持つ。今後は、強みであるアセットを最大活用した物流改革提案や高品質な運営管理などを武器に、旺盛なコールドチェーン再編ニーズを取り込んでいく。
- 2.小売企業向けのTC(通過型センター)事業はチルド商品の取扱が主体だが、今後は冷凍や常温など全温度帯の物流受託による業容拡大に注力していく。

海外では欧州主要港における貨物取扱能力拡大へ



- 1.当社はEU最大のロッテルダム港において冷蔵倉庫保管能力シェア約40%を有し、通関・保管・クロスボーダー輸送をパッケージにした総合物流サービスを提供している。
- 2.今後は、ロッテルダム以外の欧州主要港における物流機能を強化して貨物の「玄関口」をおさえつつ、総合物流サービスの提供エリアを順次拡大していく。

參考資料

各中計期間の業績の推移

単位: 億円

	中計(04~06年度)			中計(07~09年度)			energy 2012 (10~12年度)			RISING 2015 (13~15年度)		
	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3E
加工食品事業	1,785	1,848	1,773	1,750	1,740	1,621	1,619	1,742	1,616	1,807	1,942	2,040
水産事業	900	811	747	747	761	672	668	657	637	686	687	688
畜産事業	847	846	809	839	925	776	783	756	755	801	895	840
低温物流事業	1,167	1,271	1,341	1,387	1,423	1,390	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,837
不動産事業	92	100	79	75	74	70	66	49	47	50	47	47
その他の事業	82	87	70	63	66	69	62	60	58	37	44	46
調整額	△ 260	△ 270	△ 241	△ 226	△ 244	△ 217	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 208
売上高合計	4,614	4,694	4,577	4,636	4,745	4,381	4,378	4,549	4,477	4,874	5,202	5,290
加工食品事業	43	55	60	41	20	26	46	52	60	34	56	65
水産事業	△ 10	△ 17	△ 4	△ 5	3	9	6	2	1	4	2	5
畜産事業	4	3	6	6	△ 0	7	4	5	5	1	4	5
低温物流事業	36	58	72	85	82	79	73	74	86	89	87	91
不動産事業	60	61	45	43	40	37	36	24	23	24	21	21
その他の事業	2	1	1	2	2	4	4	5	4	4	6	5
調整額	△ 0	△ 1	0	1	4	7	△ 2	0	0	1	-0	△ 5
営業利益合計	135	160	181	174	151	168	167	162	179	158	176	187
経常利益	129	157	174	169	142	155	161	153	172	144	171	180
当期純利益	59	63	108	96	60	91	40	79	98	89	97	113

設備投資等(リース資産を含む)	—	—	—	—	149	244	221	122	132	240	242	267
(リース資産を除く)	64	75	98	78	128	180	181	94	107	212	198	223
有利子負債(リース債務を含む)	—	—	—	—	1,105	858	970	978	969	1,061	1,077	1,112
(リース債務を除く)	1,120	862	730	661	879	609	725	748	754	857	873	886
D/Eレシオ(倍)	—	—	—	—	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(リース債務を除く)	1.2	0.8	0.6	0.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
自己資本比率(%)	34.0	38.2	41.3	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9	43.4	42.8
ROE(自己資本利益率)(%)	6.4	6.4	10.1	8.5	5.3	7.9	3.4	6.8	8.2	6.9	6.9	7.5

注: ①リース会計基準の変更に伴い、09/3よりリース資産、リース債務をオンバランス化

②設備投資等には無形固定資産を含む

③13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

連結業績サマリー

単位: 億円

	2015年3月期								2016年3月期											
	通期								第2四半期(累計)				第3・4四半期(累計)				通期			
	実績	前年同期間比		前回見込比		中計比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		中計比			
		増減	率	前回見込	増減	中計	増減		増減	率		増減	率		増減	率	中計	増減		
加工食品	1,942	135	7%	1,936	6	1,771	171	1,017	51	5%	1,023	48	5%	2,040	98	5%	1,842	198		
水産	687	0	0%	686	1	650	37	333	-14	-4%	355	15	4%	688	1	0%	650	38		
畜産	895	94	12%	830	65	725	170	418	-2	-0%	422	-53	-11%	840	-55	-6%	735	105		
低温物流	1,783	100	6%	1,760	23	1,726	57	917	27	3%	920	26	3%	1,837	54	3%	1,790	47		
不動産	47	-3	-6%	47	0	48	-1	23	-2	-6%	24	1	5%	47	-0	-1%	48	-1		
その他	44	7	18%	41	3	40	4	21	3	18%	25	-1	-4%	46	2	5%	45	1		
調整額	-196	-5	-	-201	5	-194	-2	-105	-4	-	-103	-8	-	-208	-12	-	-198	-10		
売上高合計	5,202	327	7%	5,099	103	4,766	436	2,624	60	2%	2,666	28	1%	5,290	88	2%	4,912	378		
加工食品	56	22	64%	55	1	73	-17	31	9	44%	34	-0	-1%	65	9	16%	82	-17		
水産	2	-2	-42%	5	-3	5	-3	2	-0	-16%	3	3	-	5	3	104%	7	-2		
畜産	4	2	194%	5	-1	7	-3	2	-0	-5%	3	1	83%	5	1	34%	7	-2		
低温物流	87	-2	-2%	82	5	83	4	43	2	4%	48	2	4%	91	4	4%	90	1		
不動産	21	-2	-10%	21	0	21	0	10	-1	-5%	11	0	3%	21	-0	-1%	21	0		
その他	6	2	41%	4	2	4	2	2	1	77%	3	-2	-34%	5	-1	-12%	5	0		
調整額	-0	-1	-	-7	7	-7	7	-2	-0	-	-3	-5	-	-5	-5	-	-8	3		
営業利益合計	176	18	12%	165	11	186	-10	88	11	14%	99	-0	-0%	187	11	6%	204	-17		
経常利益	171	27	18%	159	12	179	-8	84	8	10%	96	1	1%	180	9	5%	197	-17		
当期純利益	97	8	9%	90	7	110	-13	53	10	25%	60	6	10%	113	16	16%	120	-7		

注: 加工食品の売上高は、16ページに記載している売上計上基準の変更による影響を反映
(実績、前年比、前回見込比、中計比全てにおいて組み替えを実施)

加工食品事業の売上計上基準変更の影響について

1.変更内容

(変更前)

販売促進費等を費用確定時に「販売費」に計上

(変更後)

売上計上時に「売上高」から控除

2.実施時期

2016年3月期 第1四半期から

3.理由

販売促進費等が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となっているため

4.影響額

【組替後】

単位:億円

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高 計	1,616	1,807	1,942
家庭用調理品	424	445	463
業務用調理品	769	831	883
農産加工品	162	170	173
海外	122	218	267
その他	139	143	156

【組替前】

単位:億円

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高 計	1,840	2,044	2,193
家庭用調理品	543	571	597
業務用調理品	845	911	965
農産加工品	181	193	197
海外	122	218	267
その他	149	151	167

【影響額】

単位:億円

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高 計	-224	-238	-251
家庭用調理品	-119	-126	-134
業務用調理品	-76	-80	-82
農産加工品	-19	-23	-24
海外	-	-	-
その他	-10	-9	-11

営業利益の増減要因(14/3-16/3)

加工食品事業

単位: 億円

14/3期 営業利益	34
増益要因	62
価格改定・商品ミックスによるコスト吸収効果	41
国内の生産体制強化	2
増収効果	6
集約・効率化	2
減価償却費増	-6
増収効果	9
生産性改善	5
GFPTニチレイの業績影響額	5
減益要因	-40
円安による原材料・仕入コストの上昇	-27
原材料・仕入コストの上昇	-11
その他	-2
15/3期 営業利益	56
増益要因	69
価格改定・商品ミックスによるコスト吸収効果	45
国内の生産体制強化	12
増収効果	9
集約・効率化	8
減価償却費増	-5
増収効果	4
生産性改善	4
その他	4
減益要因	-60
円安による原材料・仕入コストの上昇	-49
原材料・仕入コストの上昇	-6
GFPTニチレイの業績影響額	-5
16/3期 営業利益見込	65

低温物流事業

単位: 億円

14/3期 営業利益	89
増益要因	13
新增設による増収効果	2
運送効率化	3
業務改善効果	7
為替影響	1
減益要因	-15
新增設による償却負担増	-5
輸配送コスト増(純額)	-6
電力料増	-3
欧州業績影響額	-1
15/3期 営業利益	87
増益要因	18
新增設による増収効果	6
運送効率化	3
業務改善効果	7
欧州業績影響額	2
減益要因	-14
新增設による償却負担増	-7
輸配送コスト増(純額)	-1
電力料増	-5
為替影響	-1
16/3期 営業利益見込	91

2015年3月期 連結バランスシートの変動要因

単位: 億円(未満切り捨て)

科目	14/3	15/3	増減	
〔資産の部〕				
流動資産	1,315	1,385	70	①
固定資産	1,869	2,032	163	②
資産の部合計	3,185	3,418	233	
〔負債・純資産の部〕				
流動負債	955	883	△ 72	
固定負債	861	999	138	③
負債の部合計	1,816	1,882	65	
純資産の部	1,368	1,536	167	④
(うち株主資本)	1,248	1,316	68	
有利子負債	1,060	1,076	15	
(うちリース債務除く)	857	873	15	
科目	14/3	15/3	増減	
設備投資等	240	241	1	⑤
(うちリース資産除く)	212	197	△ 14	
減価償却費	144	156	11	
(うちリース資産除く)	107	118	11	

【主な要因】

- ① 売上債権 +65
(加工食品事業や低温物流事業の増収など)
- ② 有形固定資産 +85
(主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資の実施)
- ③ 社債 +100(長期の安定資金確保)
- ④ 利益剰余金 +68、その他の包括利益累計額合計 +82
- ⑤ 設備投資の主な内訳
 - <加工食品>
船橋工場 米飯ラインの増設
 - <低温物流>
さきしま
咲洲DC 物流センター新設

注:「設備投資等」には無形固定資産への投資を含む

営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円(未満切り捨て)

プラス表示は利益を示す	2015年3月期			2016年3月期	
	実績	前年比	前回見込比	見込	前年比
【営業外収支】	-5	8	1	-7	-1
(主要項目)					
金融収支	-5	-2	1	-6	-0
持分法による投資損益	1	① 9	1	-1	-2
【特別損益】	-10	-19	-1	-5	5
(主要項目)					
投資有価証券売却益	0	-21	0	0	-0
固定資産売却損・除却損	-10	-1	-0	-5	5
減損損失	-0	3	-0	0	0

①前期に東京団地冷蔵の冷蔵倉庫建て替えによる損失を見積もり計上

2015年3月期 連結キャッシュ・フローの変動要因

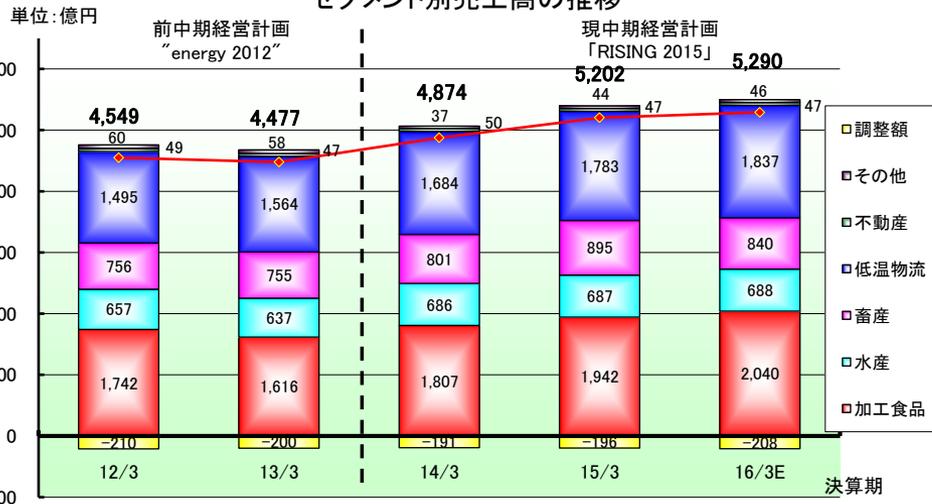
単位：億円(未満切り捨て)

	14/3	15/3	増減
営業活動によるCF	110	278	① 167
投資活動によるCF	△ 176	△ 223	② △ 47
財務活動によるCF	25	△ 60	△ 86
現金および現金同等物の期末残高	119	118	△ 0
フリーキャッシュ・フロー	△ 65	54	120

【主な要因】

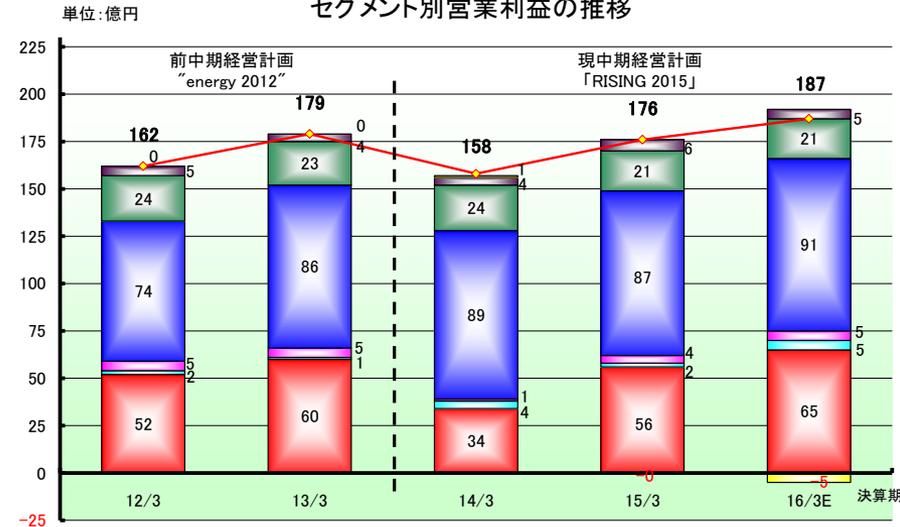
- ① 営業資金の減少+50(たな卸資産の減少+92、仕入債務の増加+24、売上債権の増加△66)、経常利益の増加+27、減価償却費の増加+11
- ② 有形固定資産の取得による支出の増加△29

セグメント別売上高の推移

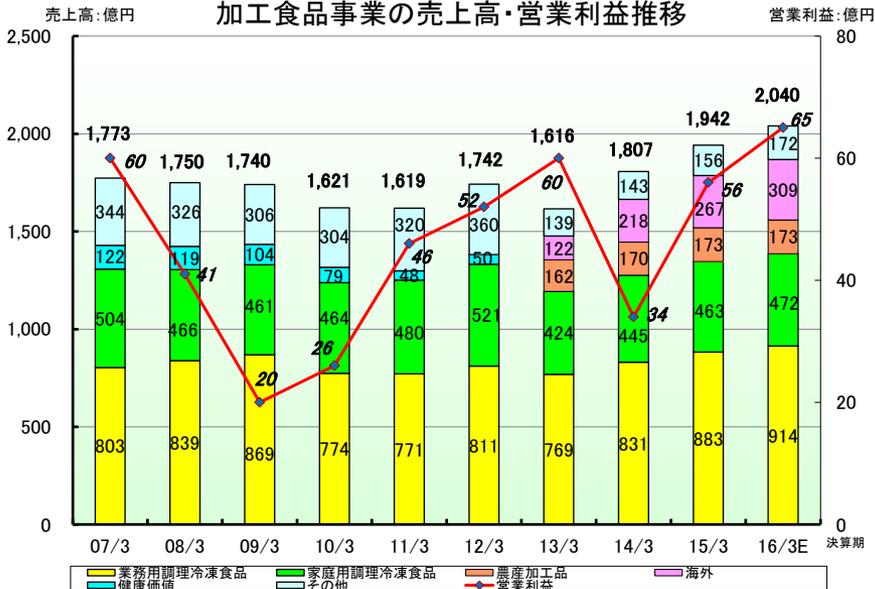


注: 13/3より、加工食品事業の売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

セグメント別営業利益の推移

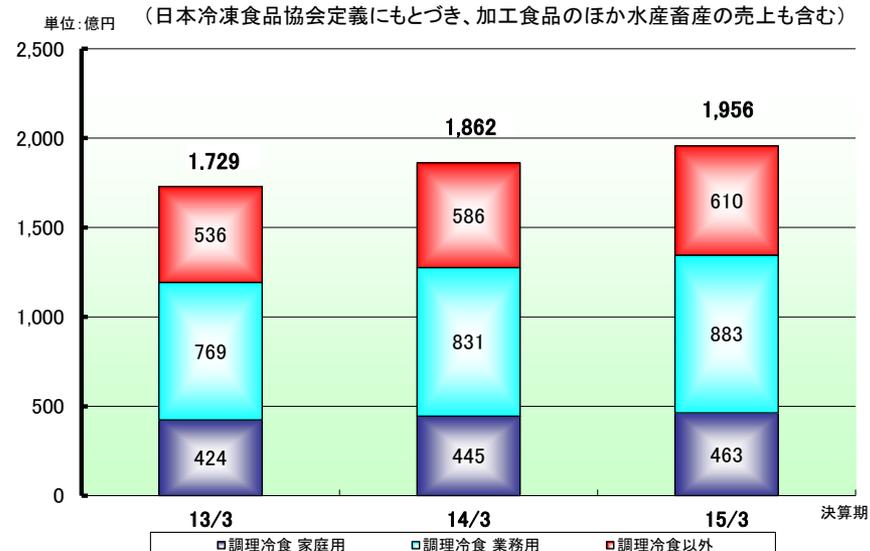


加工食品事業の売上高・営業利益推移



注: 13/3より、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

冷凍食品売上高の推移

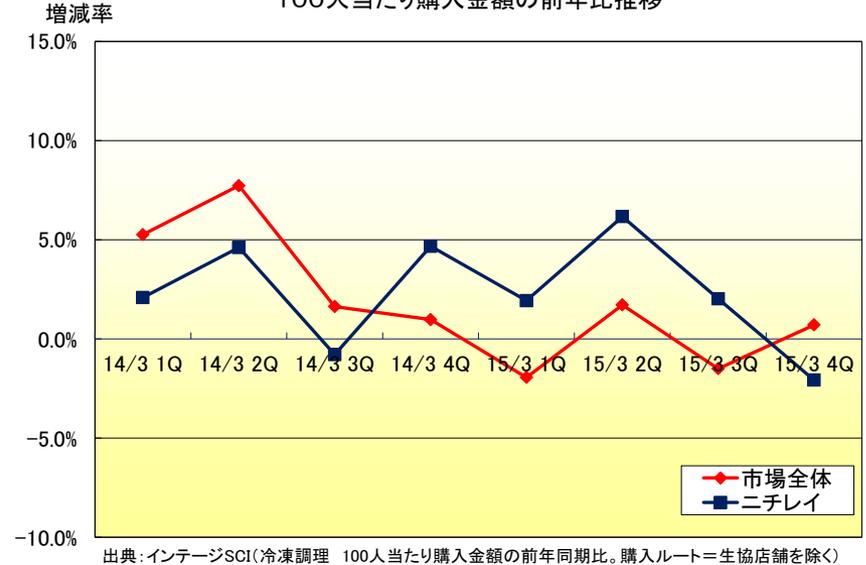


注: 売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

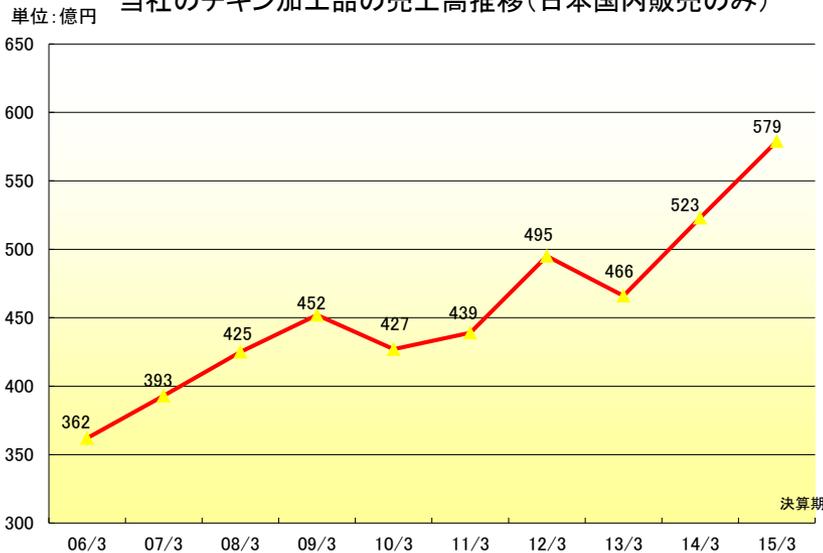
当社の家庭用・業務用調理冷蔵の売上高前年比増減率推移



SCI 家庭用調理冷凍食品
100人当たり購入金額の前年比推移

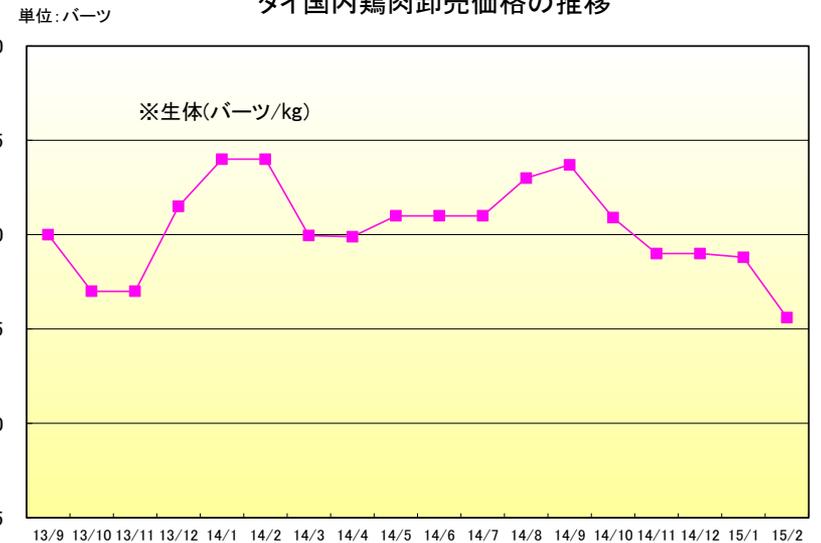


当社のチキン加工品の売上高推移(日本国内販売のみ)



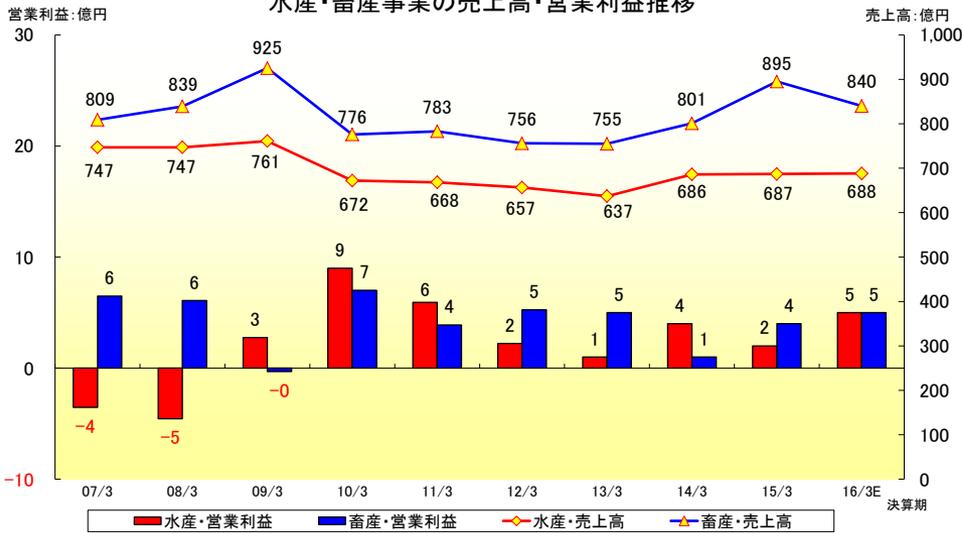
注: 13/3より、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映

タイ国内鶏肉卸売価格の推移

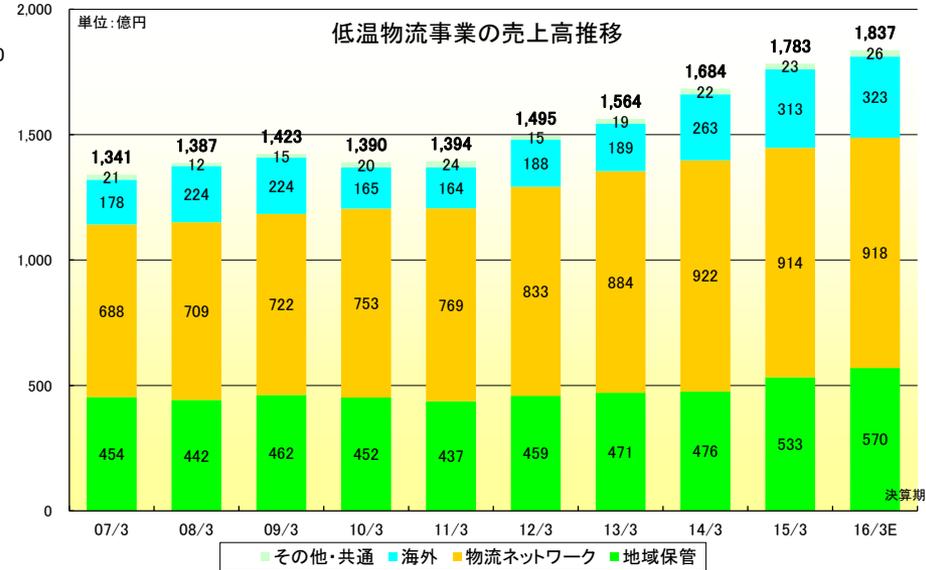


出典: (独)農畜産業振興機構(alic)発表のデータを当社が加工

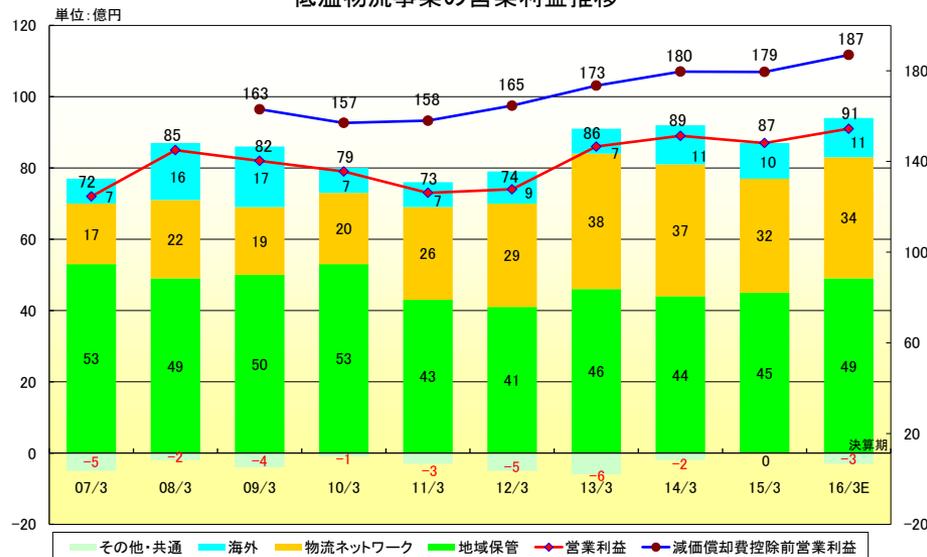
水産・畜産事業の売上高・営業利益推移



低温物流事業の売上高推移



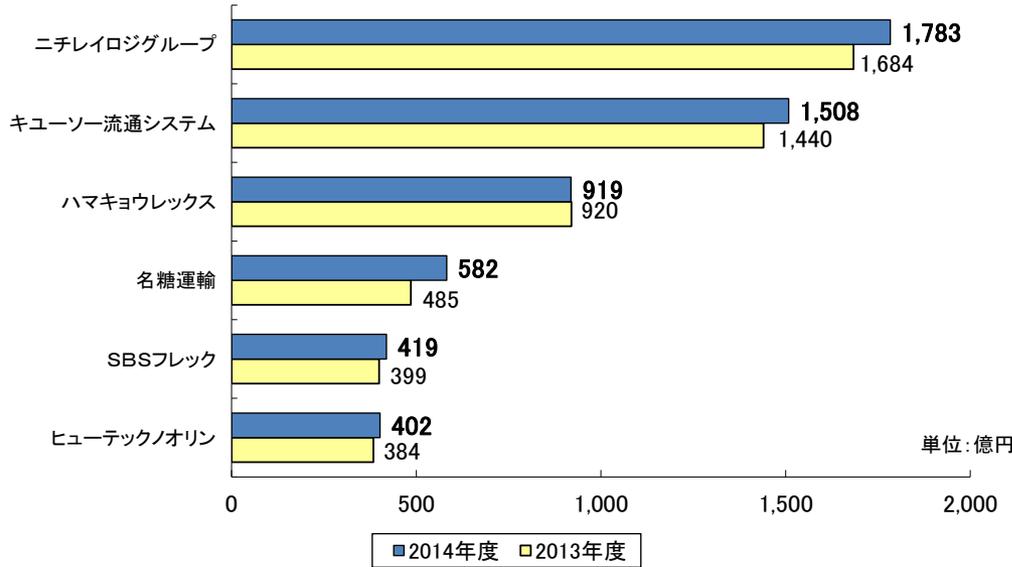
低温物流事業の営業利益推移



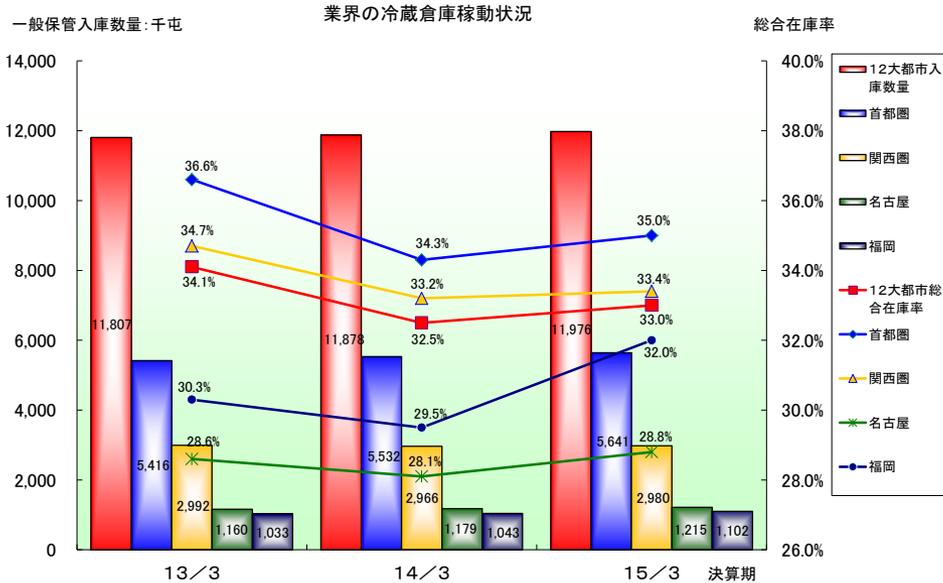
成約運賃指数(月別)の推移



主要低温物流企業の売上高推移



冷蔵倉庫の稼働状況 (業界は日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)



注: 在庫率は冷蔵庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指す。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれる

冷蔵倉庫業界収容容積国内シェア上位20社

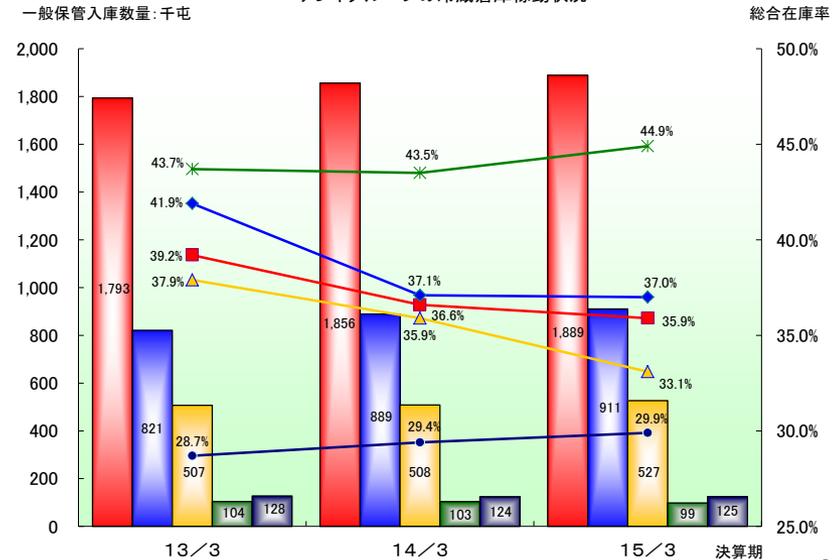
(日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2015年1月1日 現在)

順位	社名・グループ名	拠点数	能力 (万)	14/13比 増減	能力シェア	主たる営業地域
1	ニチレイグループ	76	143	1	14%	全国
2	横浜冷凍	42	77	3	7%	全国
3	マルハニチログループ	37	61	3	6%	全国
4	東洋水産グループ	21	48	5	5%	全国
5	日本水産グループ	22	38	0	4%	全国
6	ヒューテックノオリン	14	27	0	3%	全国
7	松岡	7	24	0	2%	関東、関西、九州
8	五十嵐冷蔵	11	23	1	2%	関東
9	ニ葉	12	22	4	2%	関東
10	兵食	10	17	0	2%	関西
11	鴻池運輸	12	16	0	2%	全国
12	キューソー流通システム	23	14	0	1%	全国
13	ホウスイ	9	14	2	1%	関東
14	寶船冷蔵	4	14	0	1%	関西
15	山手冷蔵	5	11	0	1%	関東
16	港湾冷蔵	5	10	0	1%	関東、関西、九州
17	東京豊海冷蔵	3	7	0	1%	関東
18	辻野	6	7	0	1%	関東、東北、九州
19	川西倉庫	6	6	-1	1%	関東、関西
20	昭和冷蔵	3	6	0	1%	関東
	その他	873	456	-5	44%	
	合計	1,201	1,039	14	100%	

注: 日本冷蔵倉庫協会に加盟している会員のみデータを用いて作成

ニチレイグループの冷蔵倉庫稼働状況



冷蔵倉庫業界設備能力世界シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2015年3月31日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万トン	主たる事業展開国
1	Americold Logistics	1,124	米国など
2	Lineage Logistics	680	米国
3	Swire Group	378	米国など
4	Preferred Freezer Services	292	米国など
5	Nichirei Logistics Group, Inc.	173	日本など
6	Kloosterboer	141	オランダなど
7	VersaCold Logistics Services	135	カナダ
8	Partner Logistics (ICSH B.V.)	114	オランダなど
9	Interstate Warehousing, Inc.	93	米国
10	AGRO Merchants Group, LLC	91	米国など

出典: IARW(世界冷蔵倉庫協会)「Global Top 25 List」

冷蔵倉庫業界設備能力欧州シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2015年3月31日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万トン	主たる事業展開国
1	Kloosterboer	135	オランダなど
2	Partner Logistics (ICSH B.V.)	114	オランダなど
3	MUK Logistik GmbH	69	ドイツ
4	Gruppo Marconi Logistica Integrata	62	イタリア
5	Bring Frigo	51	スウェーデンなど
6	Nichirei Logistics Group, Inc.	38	オランダなど
7	AGRO Merchants Group, LLC	38	オランダなど
8	Claus Sørensen A/S	29	デンマーク
9	Frigolanda Cold Logistics	21	ドイツなど
10	Reed Boardall Cold Storage Ltd.	20	英国

出典: IARW(世界冷蔵倉庫協会)「European Top 25 List」

当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。